

中小企業金融円滑化法の期限到来に係る地方公共団体の独自の対応状況（主な例）

平成25年5月30日
総務省

1 融資制度による対応（都道府県・政令市59団体、市町村182団体）

- 例）・金融機関への預託を通じた融資制度のメニューを充実強化
→ 借換融資の融資枠の拡大
短期のつなぎ融資枠の創設

2 相談窓口による対応（都道府県・政令市42団体、市町村96団体）

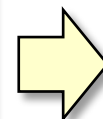
- 例）・経営相談や経営改善計画書等策定支援のために、専門家（公認会計士や中小企業診断士）を派遣

3 金融機関との連携による対応（都道府県・政令市5団体、市町村8団体）

- 例）・商工会と連携して、町内の金融機関及び中小企業者と「中小企業の金融と経営課題に関する意見交換」を実施し、支援ニーズを把握
・首長自ら金融機関を訪問し、貸付条件の負担軽減等にも配慮するなど中小企業への支援の継続を求める要請書を提出

総務省においては、地域金融機関等と連携した次のような地域経済対策を推進中。
（地域の元気創造プラン）

- 金融庁など関係省庁と連携し、各地で「産・学・金・官ラウンドテーブル」を設け、それぞれの地方公共団体が、地域金融機関等との連携・協力関係を確立し、地域活性化に取り組む手法を構築。
- 地域の資源と資金を結合させ、「業を起こし、雇用を創る」地域経済イノベーションサイクルの全国展開を推進。



こうした取組みの中で、金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的な対策についても、地方公共団体への説明等を行う。

まちの元気で日本を幸せにする！

～地域の元気創造プラン～

平成25年5月30日

総務大臣 新藤義孝

地域の元気創造プラン PLAN

ミッション MISSION

<まちの元気で日本を幸せにする！>

ビジョン VISION

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

アプローチ APPROACH

- 自治体が産業、大学、地域金融機関、
地域住民等と連携して、活性化に取り組む
・ 総務省内の連携 ・ 政府内各省庁との連携

プロジェクト 1 PROJECT 1

地域経済イノベーションサイクルの全国展開
⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

プロジェクト 2 PROJECT 2

民間活力の土台となる
地域活性化インフラ・プロジェクト
⇒ 「新しいインフラで地域活性化を創る」

地域経済イノベーションサイクルの全国展開

プロジェクト1 PROJECT 1

地域の資源と資金を結合させ、地域の元気事業を立ち上げる
全国の自治体を支援

○ 地域経済イノベーションサイクルの全国展開 ⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

産・学・金・官ラウンドテーブル

総務大臣と地域金融機関(地銀協会会長等)と連携強化

→ 自治体と金融機関の担当部署等の相互確認

地域経済循環創造ガイドライン作成

→ 全国の自治体、地域金融機関等への周知

先行モデルにみる施策効果

地域経済循環創造事業交付金(平成24年度補正予算 21.9億円)

① 交付予定額とほぼ同額の地域金融機関からの融資を喚起
(投資効果約2倍)

② 交付予定額の約3分の1相当を毎年度地域人材の人件費に充当
(雇用創出効果約2.2倍)

③ 事業化によって、様々な地域課題を解決
廃棄物等の商品化：5事業
一次産品等高付加価値化：7事業
地元資源活用にぎわい創出：3事業
流出資金域内還元：3事業

○ 事業化プロセスに応じたきめ細かな支援策を構築 (平成26年度～)

構想段階

- ・地域資源の再発見(リサーチ)
- ・ビジネスモデルの構築(ストーリー)



- ・先行モデル等のノウハウの提供
- ・地域資源事業化支援アドバイザー
- ・起業家誘致・人材サイクル事業

スタートアップ段階

- ・事業プラン・資金調達計画等の作成
- ・初期投資財源の調達
- ・運転資金等円滑な金融の確保



- ・地域金融機関との協働(金融庁と連携)
- ・中小企業新事業支援施策の活用(中小企業庁と連携)
- ・スタートアップ資金の支援
- ・地域活性化ファンドの活用(地域経済活性化支援機構等との連携)

民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト

プロジェクト 2 PROJECT 2

ソフト・ハードを併せ、ICTを活用して、活力ある地域をつくる地域経営により持続的な成長に取り組む自治体を支援

- 民間活力の土台となる地域活性化インフラの拠点プロジェクト
⇒ 「新しいインフラで地域活性化を創る」

(例)

エネルギー等地域経営型

成長のエンジンとなるエネルギーや地域資源を広域エリアで循環・活用するためのマネジメントインフラ

〔既存のメガインフラだけに頼らず、自立した地域エネルギーインフラ〕

- 地産地消の深耕
- 高い利用効率
- リスクに強い土台

公共クラウドベース

効率的な地域経営や災害にも強い街づくりをICTを活用して支援する共同利用型インフラや高度ネットワーク

〔共有化できるところは基盤化して効率化
・利用頻度の低い必須機能は共同で運用〕

- 低コストで柔軟に
- より便利にする
- 進化するサービス

機能連携広域経営型

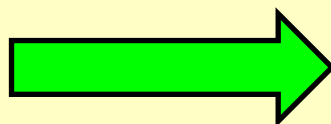
生活や物流等の住民の活動に基づく圏域全体で、民間投資を促進しながら生活の質を高める、自治体の範囲を超えた社会的ネットワークを支えるインフラ

〔集約とネットワークにより圏域全体の生活支援機能等を確保〕

- 多様なサービス主体の連携
- 共発的街づくり
- 生活の質(QOL)の向上

- 自治体の提案を踏まえ、地域の実情に応じた新しい地域活性化インフラを順次導入

＜平成25年度中＞
プロジェクト適地調査
先行モデルの構築



＜平成26年度＞
対象地域の選定
具体的プロジェクトの推進